

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)								
						財政健全化等	×	歳入総額	37,115,173			37,361,445	実質収支比率			3.8	6.1						
市町村名	取手市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	36,193,679	35,905,293	経常収支比率	90.6	91.2										
						首都	○	歳入歳出差引	921,494	1,456,152	(※1)	(102.6)	(102.9)										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	77,704	114,029	標準財政規模	22,271,453	22,087,694										
						中部	×	実質収支	843,790	1,342,123	財政力指数	0.80	0.80										
人口	22年国調(人)	109,651	産業構造(※5)		山梨	×	単年度収支	-498,333	369,980	公債費負担比率	17.7	15.9											
	17年国調(人)	111,327			山梨	×	積立金	678,933	617,547	健全化判断比率													
	増減率(%)	-1.5			山梨	×	積立金取崩し額	29,632	265,404	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	109,595	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	29,632	265,404	連結実質赤字比率	-	-										
	うち日本人(人)	108,302		886	1,089	指数表選定	○	実質単年度収支	150,968	722,123	実質公債費比率	9.9	10.2										
	25.03.31(人)	109,955	第2次	1.8	2.0			基準財政収入額	11,994,002	12,109,767	資金不足比率(※4)												
	うち日本人(人)	108,673		11,317	13,446			基準財政需要額	15,238,947	15,101,722													
	増減率(%)	-0.3	第3次	23.6	24.9			標準税収入額等	15,434,821	15,612,564													
	うち日本人(%)	-0.3		35,762	38,440			経常経費充当一般財源等	20,186,818	20,140,704													
面積(km <sup>2</sup> )	69.96		74.6	71.1			歳入一般財源等	25,502,915	26,614,571														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,567																						
世帯数(世帯)	42,614																						
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,608,947	41,866,846	うち公的資金	29,658,417	27,946,025									
	市区町村長	1	8,760		一般職員	747	2,548,017	3,411	債務負担行為額(支出予定額)	2,782,827	2,400,489												
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	159	557,454	3,506	収益事業収入	10,000	20,000												
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	42	138,138	3,289	土地開発基金現在高	1,672,831	1,672,689												
	議会議長	1	4,940		教育公務員	5	16,290	3,258	積立金現在高	2,713,857	2,064,556												
	議会副議長	1	4,440		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,713,857	2,064,556												
	議会議員	24	4,110		合計	752	2,564,307	3,410	減債基金	1,244,897	1,124,642												
						ラスパイレス指数			98.1	その他特定目的基金	1,098,081	1,049,902											
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(5) 取手市国民健康保険事業特別会計																					
(2)	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(6) 取手市介護保険特別会計																					
(3)	取手市用地先行取得事業特別会計	(7) 取手市後期高齢者医療特別会計																					
(4)	取手市地方公平委員会特別会計	(8) 取手市介護サービス特別会計																					
		(9) 取手市競輪事業特別会計																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	14,694,106	39.6	13,797,862	70.1	普通税	13,797,862	93.9	296,881	議会費	282,163	0.8	-	282,163
地方譲与税	317,147	0.9	317,147	1.6	法定普通税	13,797,862	93.9	296,881	総務費	4,750,831	13.1	299,599	4,182,575
利子割交付金	32,221	0.1	32,221	0.2	市町村民税	7,779,056	52.9	296,881	民生費	11,642,809	32.2	940,681	5,673,844
配当割交付金	52,819	0.1	52,819	0.3	個人均等割	156,887	1.1	-	衛生費	1,946,005	5.4	23,528	1,787,914
株式等譲渡所得割交付金	87,565	0.2	87,565	0.4	所得割	5,590,519	38.0	-	労働費	107,413	0.3	24	195,904
地方消費税交付金	862,414	2.3	862,414	4.4	法人均等割	210,421	1.4	-	農林水産業費	258,699	0.7	68,039	44,117
ゴルフ場利用税交付金	62,524	0.2	62,524	0.3	法人税割	1,821,229	12.4	296,881	商工費	316,880	0.9	1,000	275,819
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,225,983	35.6	-	土木費	6,692,557	18.5	3,146,730	3,387,099
自動車取得税交付金	75,489	0.2	75,489	0.4	うち純固定資産税	5,219,215	35.5	-	消防費	1,670,274	4.6	216,380	1,466,025
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,260	1.0	-	教育費	3,851,201	10.6	818,760	2,750,283
地方特例交付金	61,182	0.2	61,182	0.3	市町村たばこ税	649,563	4.4	-	災害復旧費	143,776	0.4	-	29,655
地方交付税	4,698,269	12.7	4,231,463	21.5	鉱産税	-	-	-	公債費	4,531,071	12.5	-	4,506,127
普通交付税	4,231,463	11.4	4,231,463	21.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	461,607	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	5,199	0.0	-	-	目的税	896,244	6.1	-	歳出合計	36,193,679	100.0	5,514,741	24,581,525
(一般財源計)	20,943,736	56.4	19,580,686	99.5	法定目的税	896,244	6.1	-					
交通安全対策特別交付金	15,519	0.0	15,519	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	313,976	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	362,239	1.0	48,080	0.2	都市計画税	896,244	6.1	-					
手数料	84,881	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	5,512,239	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,966,458	5.3	-	-	合計	14,694,106	100.0	296,881					
財産収入	49,307	0.1	34,336	0.2									
寄附金	2,039	0.0	-	-									
繰入金	274,940	0.7	-	-									
繰越金	1,456,152	3.9	-	-									
諸収入	1,423,587	3.8	659	0.0									
地方債	4,710,100	12.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,605,100	7.0	-	-									
歳入合計	37,115,173	100.0	19,679,280	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	98.5	90.7
市町村民税	98.5	92.4
純固定資産税	98.4	87.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,501,063	実質収支	738,399
下水道	1,730,000	再差引収支	652,448
宅地造成	119,556	加入世帯数(世帯)	19,835
上水道	-	被保険者数(人)	33,623
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	737,926	1人当り	71
その他	1,913,581	保険給付費	240

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,066,006	49.9	13,203,134	12,883,380	57.8
人件費	7,143,519	19.7	6,597,319	6,413,158	28.8
うち職員給	4,540,202	12.5	4,006,170	-	-
扶助費	6,391,705	17.7	2,099,977	2,076,504	9.3
公債費	4,530,782	12.5	4,505,838	4,393,718	19.7
元利償還金	4,529,696	12.5	4,504,752	4,392,632	19.7
うち元金	3,967,999	11.0	3,947,236	3,835,116	17.2
うち利子	561,697	1.6	557,516	557,516	2.5
一時借入金利子	1,086	0.0	1,086	1,086	0.0
その他の経費	12,469,156	34.5	10,312,154	7,303,438	32.8
物件費	4,193,594	11.6	3,301,917	2,653,479	11.9
維持補修費	100,326	0.3	92,199	83,289	0.4
補助費等	1,910,713	5.3	1,788,998	968,063	4.3
うち一部事務組合負担金	903,423	2.5	903,423	584,326	2.6
繰出金	4,501,063	12.4	4,098,362	3,597,616	16.1
積立金	1,024,580	2.8	1,022,687	-	-
投資・出資金・貸付金	738,880	2.0	7,991	991	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,658,517	15.6	1,066,237	-	-
うち人件費	464,646	1.3	464,646	-	-
普通建設事業費	5,514,741	15.2	1,036,582	-	-
うち補助	3,589,319	9.9	51,409	-	-
うち単独	1,899,841	5.2	973,141	-	-
災害復旧事業費	143,776	0.4	29,655	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,193,679	100.0	24,581,525	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



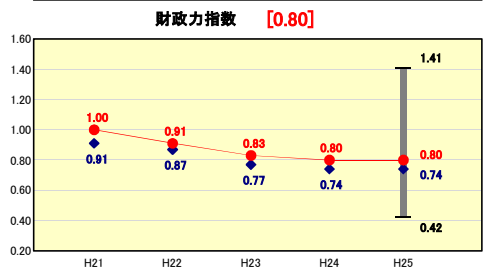
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	109,595	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	108,302	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	37,115,173	千円	将来負担比率	67.5	%
歳出総額	36,193,679	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1	
実質収支	943,790	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	22,271,453	千円			
地方債現在高	42,608,947	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

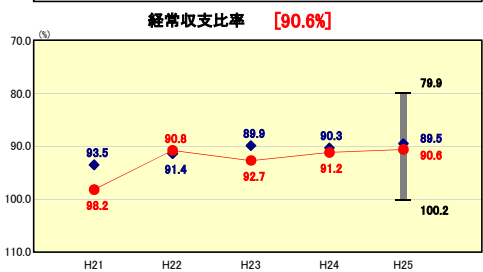


類似団体内順位 33/88 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

**財政力指数の分析欄**

ここに入力

#### 財政構造の弾力性

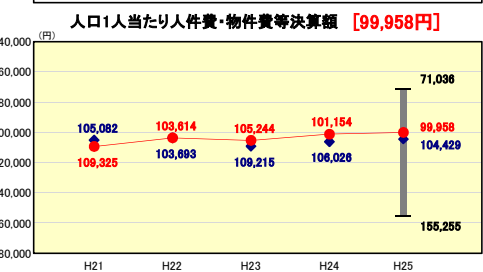


類似団体内順位 49/88 全国平均 90.2 茨城県平均 88.0

**経常収支比率の分析欄**

ここに入力

#### 人件費・物件費等の状況

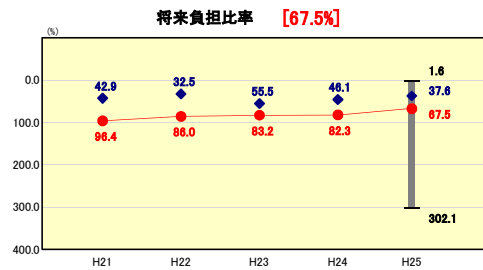


類似団体内順位 38/88 全国平均 116,288 茨城県平均 106,249

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

ここに入力

#### 将来負担の状況

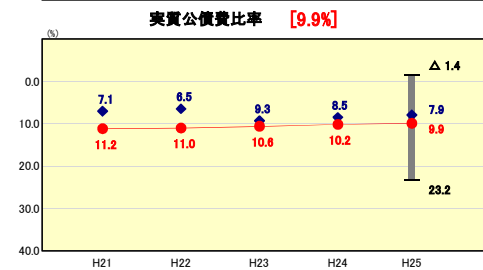


類似団体内順位 69/88 全国平均 51.0 茨城県平均 42.9

**将来負担比率の分析欄**

ここに入力

#### 公債費負担の状況

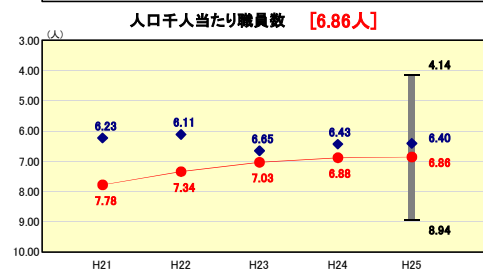


類似団体内順位 57/88 全国平均 8.6 茨城県平均 9.0

**実質公債費比率の分析欄**

ここに入力

#### 定員管理の状況

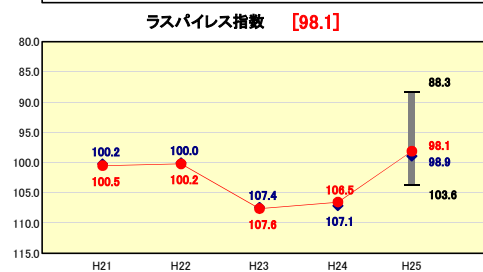


類似団体内順位 54/88 全国平均 6.96 茨城県平均 6.74

**人口千人当たり職員数の分析欄**

ここに入力

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 26/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレズ指数の分析欄**

ここに入力

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

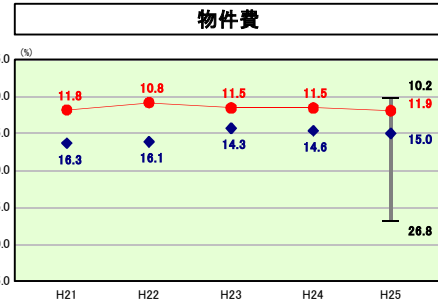
茨城県取手市

## 経常収支比率の分析

人口	109,595人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	108,302人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.96km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.9%
歳入総額	37,115,173千円		将来負担比率	67.5%
歳出総額	36,193,679千円		市町村類型	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1
実質収支	843,790千円		(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
標準財政規模	22,271,453千円			
地方債現在高	42,608,947千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

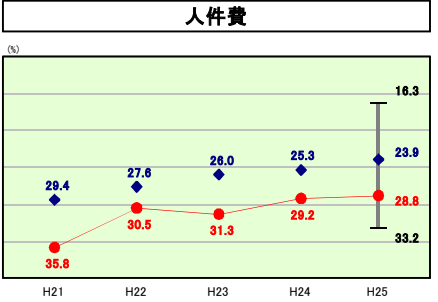
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 16/88  
全国平均 13.7  
茨城県平均 14.1

**物件費の分析欄**

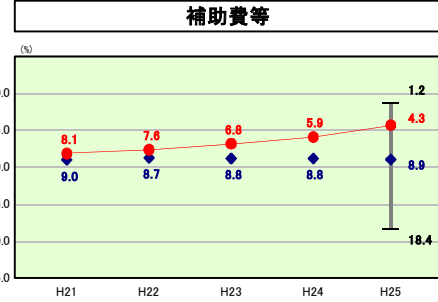
ここに入力



類似団体内順位 79/88  
全国平均 23.7  
茨城県平均 25.9

**人件費の分析欄**

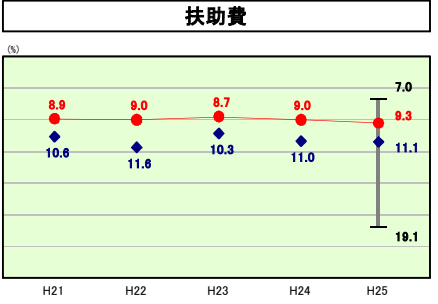
ここに入力



類似団体内順位 12/88  
全国平均 10.0  
茨城県平均 9.6

**補助費等の分析欄**

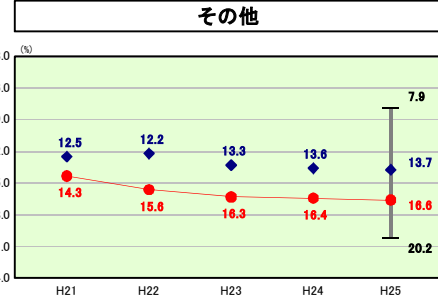
ここに入力



類似団体内順位 20/88  
全国平均 11.3  
茨城県平均 8.5

**扶助費の分析欄**

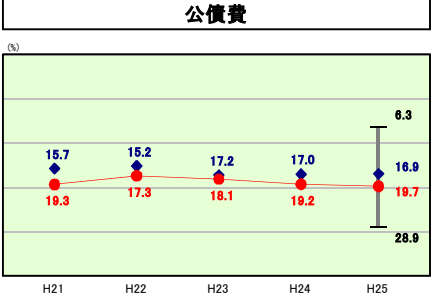
ここに入力



類似団体内順位 64/88  
全国平均 12.9  
茨城県平均 14.4

**その他の分析欄**

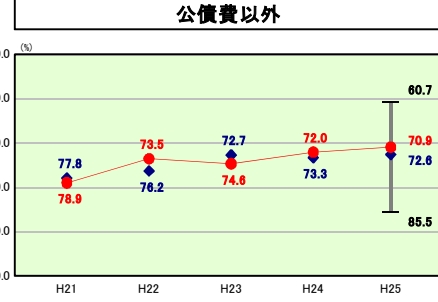
ここに入力



類似団体内順位 66/88  
全国平均 18.6  
茨城県平均 15.5

**公債費の分析欄**

ここに入力



類似団体内順位 34/88  
全国平均 71.6  
茨城県平均 72.5

**公債費以外の分析欄**

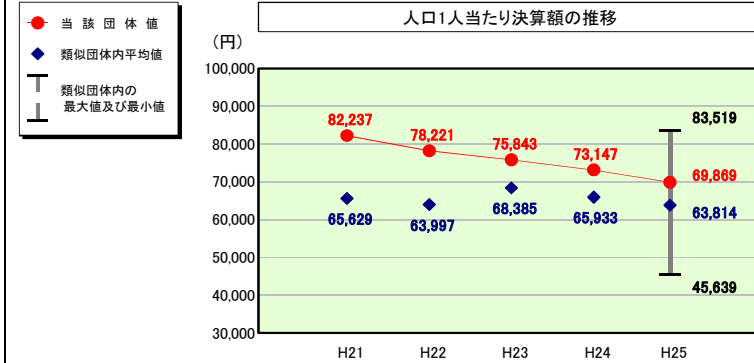
ここに入力

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

茨城県取手市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

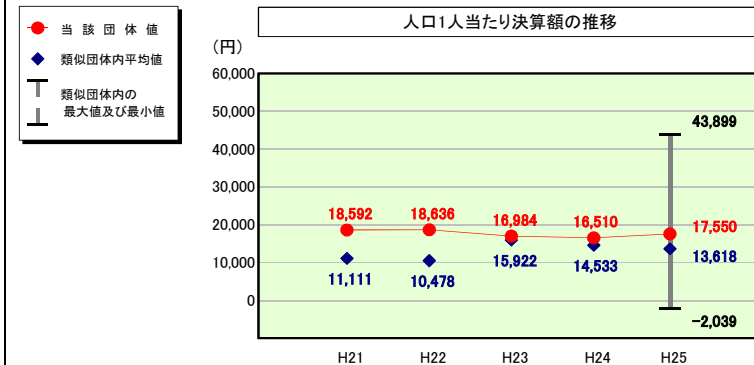
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,143,519	65,181	58,402	11.6
賃金(物件費)	277,175	2,529	4,003	▲36.8
一部事務組合負担金(補助費等)	273,407	2,495	3,781	▲34.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	598	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	445,727	4,067	2,386	70.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	464,646	4,240	1,344	215.5
▲退職金	▲947,164	▲8,642	▲6,701	29.0
合計	7,657,310	69,869	63,814	9.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	6.40	0.46
ラスパイレス指数	98.1	98.9	▲0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

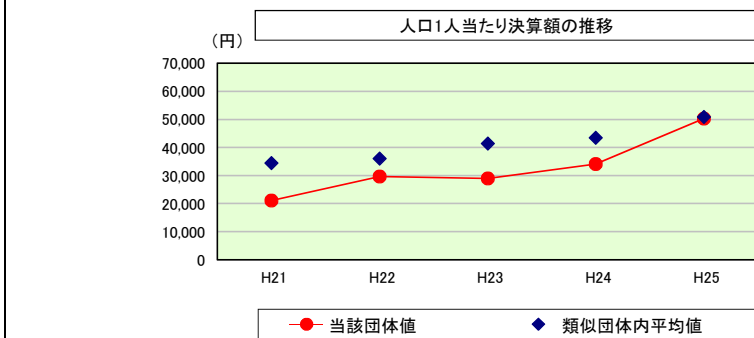


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,277,576	39,031	38,473	1.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	52,667	481	31	1,451.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	119,556	1,091	10,015	▲89.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,690,720	15,427	1,507	923.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,315	441	1,079	▲59.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	722	7	5	40.0
▲特定財源の額	▲769,303	▲7,020	▲7,129	▲1.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,496,895	▲31,907	▲30,363	5.1
合計	1,923,358	17,550	13,618	28.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

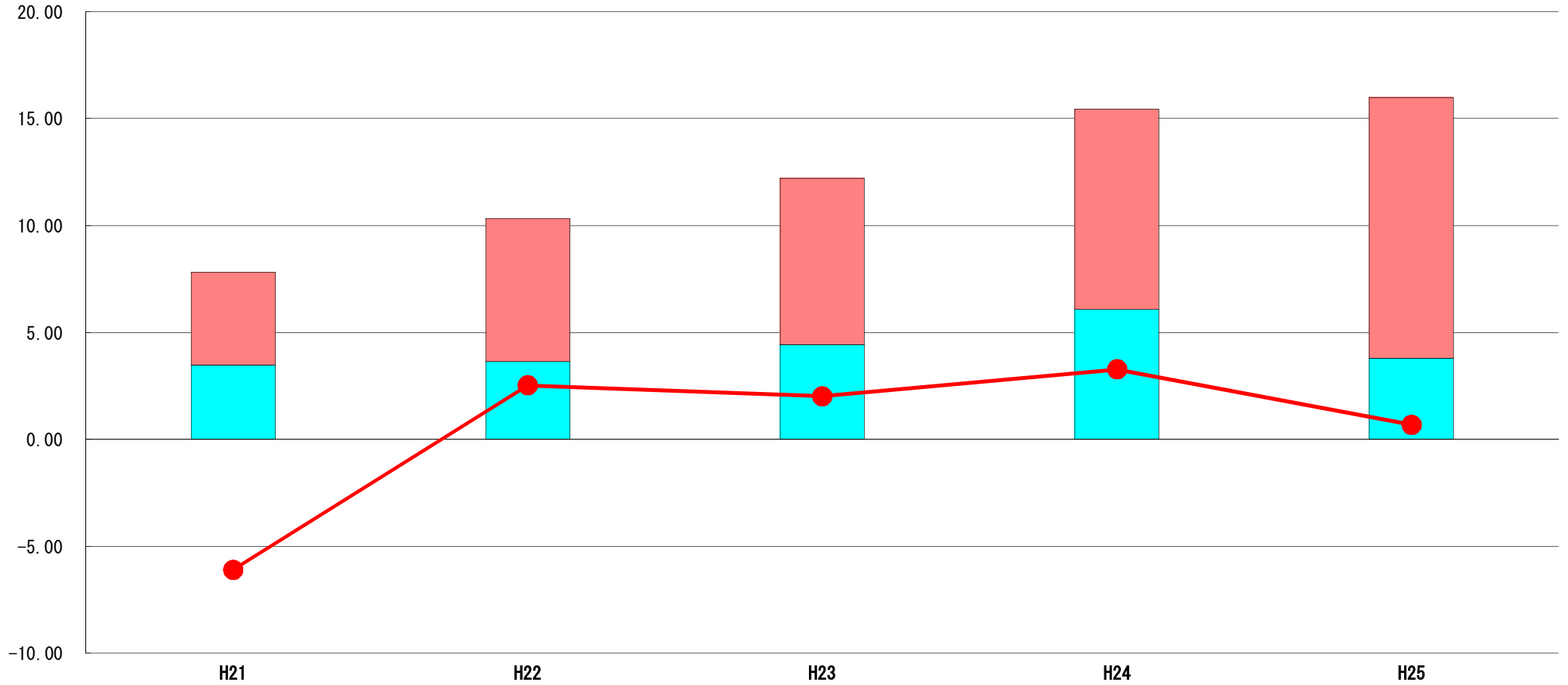
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,326,686	21,019	▲47.4	34,366	2.2	▲49.6
うち単独分	1,537,867	13,893	▲58.2	19,822	5.1	▲63.3
H22	3,269,360	29,606	40.9	35,965	4.7	36.2
うち単独分	1,410,563	12,774	▲8.1	20,136	1.6	▲9.7
H23	3,169,852	28,972	▲2.1	41,433	15.2	▲17.3
うち単独分	1,451,370	13,265	3.8	22,351	11.0	▲7.2
H24	3,747,391	34,081	17.6	43,493	5.0	12.6
うち単独分	1,680,228	15,281	15.2	23,254	4.0	11.2
H25	5,514,741	50,319	47.6	50,840	16.9	30.7
うち単独分	1,899,841	17,335	13.4	25,367	9.1	4.3
過去5年間平均	3,605,606	32,799	11.3	41,219	8.8	2.5
うち単独分	1,595,974	14,510	▲6.8	22,186	6.2	▲13.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.34	6.68	7.79	9.35	12.19
 実質収支額		3.49	3.65	4.42	6.08	3.79
 実質単年度収支		▲ 6.09	2.53	2.02	3.27	0.68

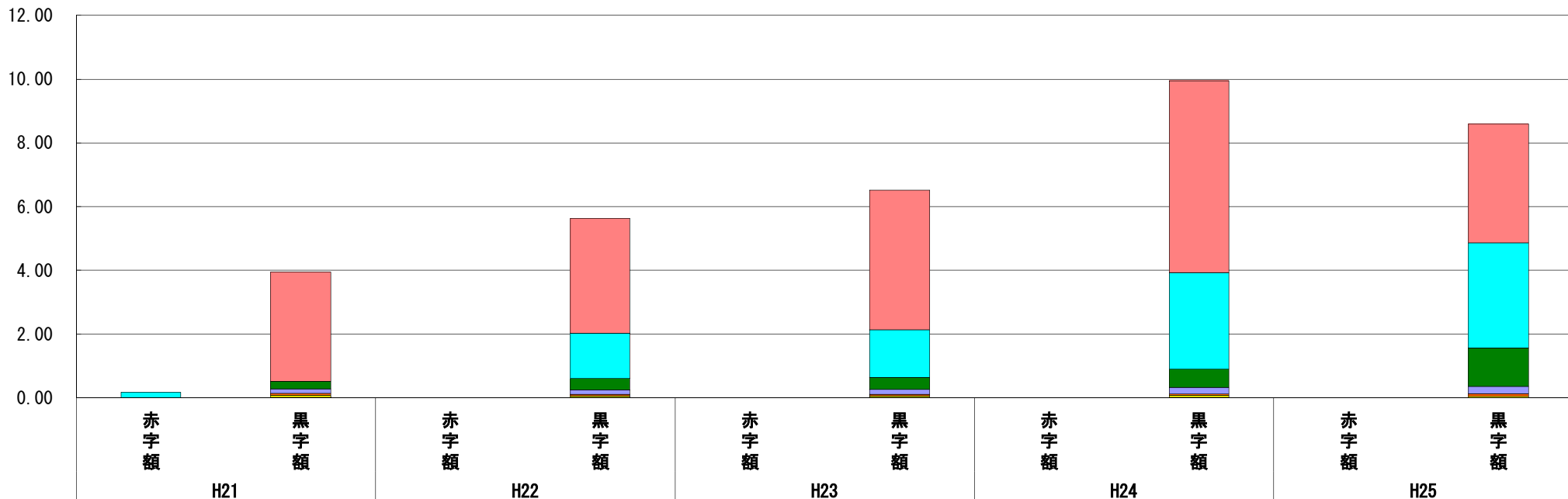
分析欄  
ここに入力

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.43	3.61	4.38	6.01	3.72
取手市国民健康保険事業特別会計	▲	0.17	1.41	1.50	3.03	3.32
取手市介護保険特別会計		0.24	0.36	0.37	0.57	1.20
取手市競輪事業特別会計		0.14	0.15	0.17	0.20	0.23
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.06	0.04	0.04	0.06	0.07
取手市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.05	0.06	0.05
取手市介護サービス特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

ここに入力

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

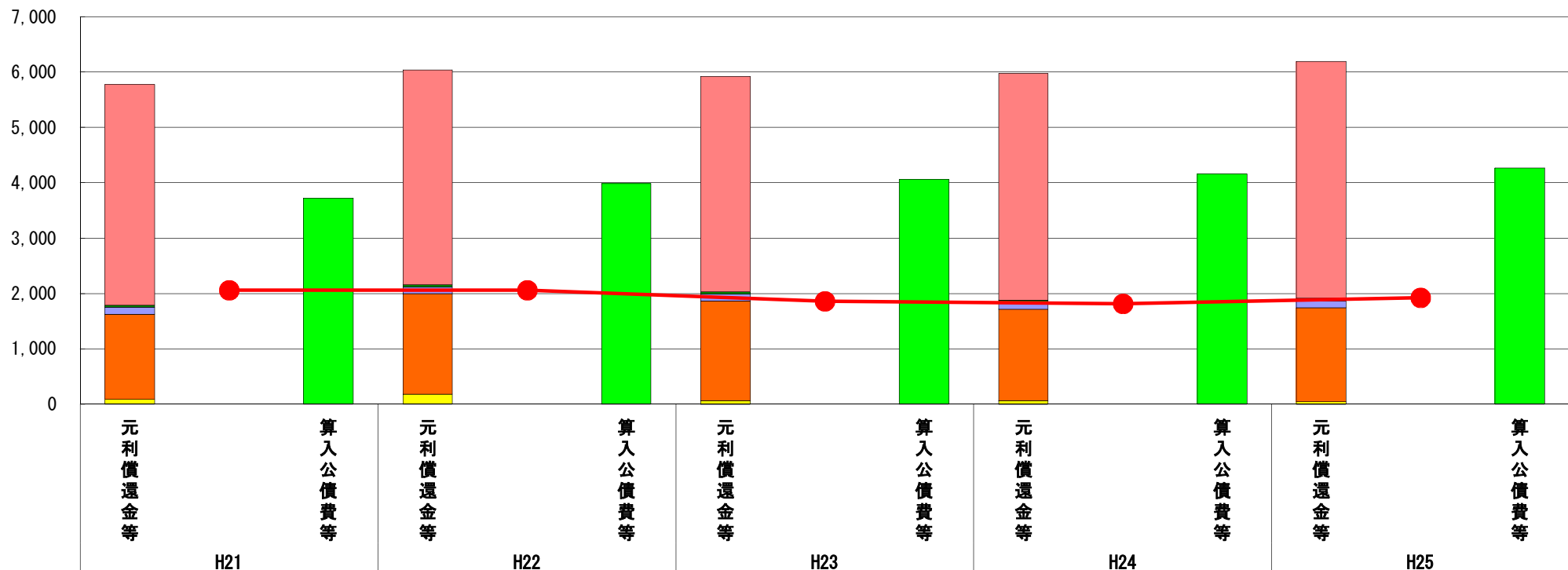


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		3,990	3,883	3,886	4,090	4,278
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	38	43	49	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		128	126	123	120	120
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,537	1,813	1,804	1,651	1,691
	債務負担行為に基づく支出額		85	176	59	59	48
	一時借入金の利子		6	4	1	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,721	3,982	4,058	4,155	4,266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,058	2,058	1,858	1,816	1,925

分析欄

ここに入力

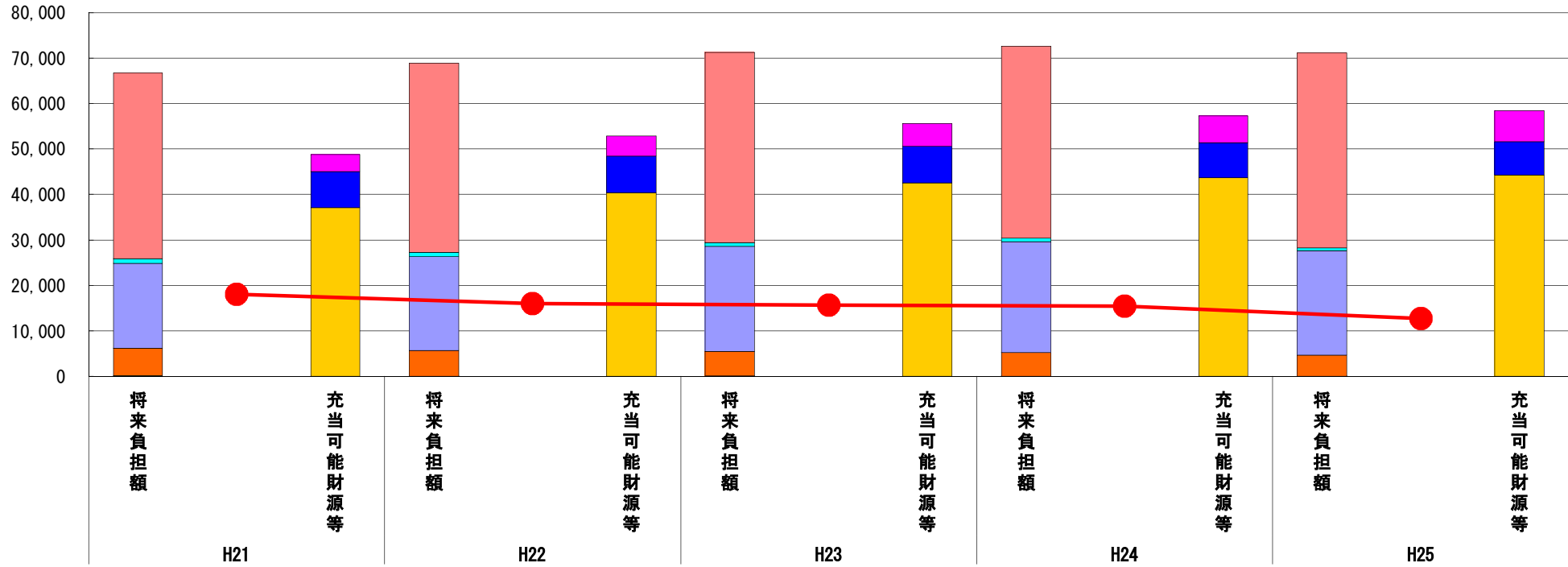
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,837	41,619	41,783	42,284	42,849
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,115	927	866	807	758
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		18,709	20,664	23,158	24,381	22,858
	退職手当負担見込額		6,018	5,650	5,344	5,150	4,647
	設立法人等の負債額等負担見込額		68	29	57	29	32
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,720	4,492	4,999	5,923	6,828
	充当可能特定歳入		7,895	8,002	7,986	7,713	7,447
	基準財政需要額算入見込額		37,113	40,421	42,589	43,618	44,194
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,020	15,974	15,634	15,398	12,676

**分析欄**  
ここに入力

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。